

主要項目別索引

法人税

▶減価償却・耐用年数

固定資産の改良費等と少額費用の損金算入 …… 3294

消費税率引上げと会計ソフト修正費用 …… 3295

タックスフントウ ⑭所有権移転外ファイナ
ンス・リース取引の事業供用日(法人税) …… 3295

タックスフントウ ⑯建物の有姿除却(法人
税) …… 3299

タックスフントウ ⑳工業所有権の償却計算
(法人税) …… 3308

税理士が教える勘定科目別税務の着眼点
[20] 修繕費・減価償却費・貸倒損失 …… 3314

当期の損金経理額に含む償却超過額 …… 3314

▶特別償却・税額控除等

「生産性向上設備投資促進税制」がスタート
・産業競争力強化法は1月20日から施行、政
省令も公布・施行に

・先端設備の最新モデル要件・生産性向上要
件は工業会等が証明書交付 …… 3295

グリーン投資減税の対象からLED照明設備
等を除外、大半は生産性向上設備投資促進
税制の対象に …… 3295

生産等設備投資促進税制の生産等設備 …… 3296

経産省 産業競争力強化法の関係資料を公表
 …… 3297

生産等設備投資促進税制 調査否認の償却費
増加額は判定対象外 …… 3297

生産性向上設備投資促進税制「投資利益率」
の算定方法 …… 3298

所得拡大促進税制 26年3月期分を翌期に上
乗せする場合の留意点 26年3月期分の上
乗せ適用には27年3月期も新要件クリアす
る必要 …… 3299

所得拡大促進税制 連結法人は各社の給与等
積上げ計算で判定 …… 3300

所得拡大促進税制の拡充 旧規定適用できな
い場合のみ経過措置を適用可 …… 3300

外国税額控除における内国法人の国外源泉所
得の範囲を明確化 …… 3301

生産性向上設備の税額控除と圧縮記帳の適用
関係を確認 圧縮前資産は国庫補助金見込
み額を除き控除額を計算 …… 3302

経産省が特別試験研究費ガイドライン、共同
研究等の契約書記載例等を公表 …… 3302

耐震改修投資促進税制を創設、取得価額の
25%特別償却が可能に …… 3302

【ビジュアル版】所得拡大促進税制の経過措
置 …… 3302

生産性向上設備投資促進税制で先端設備を
“製作”する場合の要件確認 …… 3303

26年3月期に雇用促進税制を適用すると所得
拡大促進税制の上乗せ控除は不可 …… 3304

最近の改正を踏まえた決算・税務申告の実務
〈上〉生産等設備投資促進税制 …… 3304

所得拡大促進税制と未払いの決算賞与 …… 3304

中小企業投資促進税制 適用資産の大半が上
乗せ対象 資本金3,000万円超でも税額控
除、生産性向上設備との関係を整理 …… 3305

生産ライン改善設備は新規事業の設備導入も
対象 …… 3306

生産性向上設備投資促進税制における申請に
係る留意点について …… 3306

所得拡大促進税制における通動手当等の取扱
いを確認 所得税非課税の通勤費・経済的
利益等は継続適用で給与等支給額の対象に
 …… 3307

最近の改正を踏まえた決算・税務申告の実務
〈中〉所得拡大促進税制 …… 3308

所得拡大促進税制「継続雇用者」要件の判定
 …… 3308

特集 平成26年3月決算向け特別企画税制改
正項目のポイント総チェック ①所得拡大
促進税制 …… 3308

グリーン投資減税 告示で対象設備を見直し
 …… 3309

所得拡大促進税制 ソフトウェアに係る人件
費の取扱いを確認 取得価額に算入した人
件費でも支給事業年度の給与等にカウント
 …… 3309

特集 平成26年3月決算向け特別企画税制改正項目のポイント総チェック ②生産等設備投資促進税制・商業等活性化税制……………	3309
所得拡大促進税制 上乘せ控除の適用で26年3月期に申告等は不要……………	3310
特集 平成26年3月決算向け特別企画税制改正項目のポイント総チェック ③研究開発税制・雇用促進税制・グリーン投資減税……………	3310
最近の改正を踏まえた決算・税務申告の実務〈下〉商業等活性化税制・研究開発税制・グリーン投資減税・雇用促進税制……………	3310
出向がある場合の所得拡大促進税制の雇用者数の計算方法を確認 出向元の支給額ゼロの場合は給与者数のカウントは不要……………	3311
所得拡大促進税制 26年3月期が赤字でも翌期上乘せ控除は適用可……………	3311
復興特別所得税額は所得税額とみなして法人税額から控除……………	3311
生産性向上設備 特別償却不足額の留意点……………	3312
「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説〈1〉23年12月改正・24年度改正 貸倒引当金・会社更正等で債務免除があった場合の欠損金・外国税額控除・研究開発税制・特定資産の買換え特例……………	3312
生産性向上設備等のB類型 計画進行中でも一部資産の税制適用が可能……………	3313
特例による即時償却の特償限度額は期首簿価から普通償却限度額を控除……………	3313
「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説〈2〉平成25年度税制改正① 資産の評価益・貸倒引当金・研究開発税制・生産等設備投資促進税制……………	3313
中小企業投資促進税制 拡充対象設備を26年3月期に取得した場合の税額控除……………	3314
「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説〈3〉平成25年度税制改正② 商業等活性化税制・所得拡大税制・移転価格税制・外国子会社合算税制・社会保険診療報酬の特例……………	3314
所得拡大促進税制 出向先が給与負担金を対象とする場合は賃金台帳に記載……………	3315

生産性向上設備投資促進税制の特別償却と税額控除……………	3316
機械装置への資本的支出で確認 生産性向上設備投資促進税制 実質的に新たな資産の取得なら適用可能……………	3317
中小企業投資促進税制の特例 中小企業者の判定時期に留意……………	3317

▶土地税制関係

〈税務相談〉ガソリンスタンド事業の廃止に伴い、借地を無償で返還することの可否等……………	3296
タックスフントウ ⑧借地権設定に係る収益の帰属時期(法人税)……………	3303

▶寄附金

東京地裁 親子間値引を寄附金とした処分取消……………	3309
3月決算法人のための指定寄附金一覧(平成25年4月1日～26年3月31日)……………	3310
図解 租税訴訟のテーマ別分析 Q&A ③寄附金……………	3311

▶交際費等

飲食費50%の損金算入、ゴルフ接待等に伴う飲食は対象外……………	3296
飲食費50%損金算入は5,000円基準適用額を除いて計算 交際費課税の緩和で創設される50%損金算入と定額控除特例を比較 資料：措置法61条の4(交際費等の損金不算入)新旧対照表……………	3298
【ビジュアル版】改正条文でみる交際費等の損金不算入制度……………	3300
接待飲食費の50%損金算入特例は得意先1人でも対象に……………	3304
〈税務相談〉ゴルフ関連費用と未成工事支出金に含まれる交際費等の税務上の処理……………	3305
接待飲食費50%損金算入制度の記載事項 5,000円基準と同様に相手方氏名等の記載が必要……………	3306
接待飲食費50%損金算入と帳簿書類……………	3307

接待飲食費50%損金算入制度で別表15が新様式 別表省令で生産性向上設備投資促進税制の明細書, 地方法人税申告書を新設 …… 3308
 国税庁 接待飲食費のFAQを公表 飲食費の範囲や帳簿書類の記載事項示す ゴルフ接待での飲食費やタクシー代は対象外 …… 3310

「接待飲食費に関するFAQ」(国税庁・平成26年4月30日) …… 3310

自社主催パーティーの会場費も接待飲食費 …… 3312

飲食が主目的ならカラオケボックスでも接待飲食費に …… 3314

接待飲食費50%損金算入制度の控除対象外消費税額等の取扱いを確認 飲食費に係る控除対象外消費税額等も50%損金に …… 3315
 食料品の贈答と飲食費 …… 3316

▶ 貸倒引当金・貸倒損失

税効果会計の実務処理ケーススタディ [18] 債権の評価と貸倒引当金① …… 3300

税効果会計の実務処理ケーススタディ [19] 債権の評価と貸倒引当金② …… 3301

税効果会計の実務処理ケーススタディ [20] 債権の評価と貸倒引当金③ …… 3308

税効果会計の実務処理ケーススタディ [21] 債権の評価と貸倒引当金④ …… 3309

▶ 役員給与等

税理士が教える勘定科目別税務の着眼点 [15] 役員給与② …… 3294

税理士が教える勘定科目別税務の着眼点 [16] 役員退職金 …… 3298

税理士が教える勘定科目別税務の着眼点 ⑰ 従業員給与・福利厚生費 …… 3302

〈税務相談〉 役員報酬を減額し給与を支給する場合の過大給与の判定 …… 3314

業種別・資本金階級別にみる役員給与・役員給与の額一覧 …… 3315

▶ 組織再編・資本取引等

東京地裁 組織再編成に係る行為計算否認の更正処分認める判決 …… 3304

〈重要判決解説〉 組織再編成に係る行為又は計算の否認規定(法132条の2)の解釈とその適用の是非～合併及び分割の事例(東京地判平成26年3月18日)～ …… 3314
 東京地裁 行為計算否認巡り納税者勝訴 …… 3315

▶ 連結納税制度

連結事業年度における連結所得の金額及び連結法人税額の計算の手順 ～別表四の二付表や四の二と別表一の二などとの繋がりを理解するために～ …… 3302

▶ 地方法人税関係

国税に地方法人税を創設, 26年10月1日以後開始事業年度から適用に …… 3295
 政府 地方法人税法案を閣議決定へ …… 3297
 地方法人税法案要綱(平成26年2月4日提出) …… 3298

▶ その他

国税庁 法人税関係の改正通達に係る趣旨説明を公表～23年12月改正と24年度・25年度改正の重要項目を確認 …… 3294

国税庁 25年度分の適用額明細書の区分番号等の一覧を公表 …… 3295

東日本大震災における法人税務 ③ 二重債務問題 …… 3295

全法連 税務コンプライアンス向上へチェックシート作成 …… 3299

東日本大震災における法人税務 ④ 震災特例法 …… 3299

政府税調 法人税改革へ向けて DG で議論 …… 3300

企業型確定拠出年金の限度額を引上げ …… 3300

〈税務相談〉 法人が粉飾決算を行った場合の法人税と消費税等の課税関係 …… 3300

〈税務相談〉 債権譲渡があった場合の債務免除益又は評価益の計上の要否 …… 3302

政府税調「法人課税 DG」が第1回会合, 課税ベース見直しなど改革案議論 …… 3303

東京高裁 バミューダ LPS は法人に該当しないと判断, 国側は最高裁へ上告 …… 3303

東京地裁 制限超過利息への課税で更正の請求認めず, 更生会社でも前期損益修正 …… 3303

損害賠償請求権の益金算入時期……………	3304
鼎談 「企業の税務コンプライアンス向上の ための取組み」について〈上〉……………	3305
〈資料〉自主点検チェックシート……………	3305
鼎談 「企業の税務コンプライアンス向上の ための取組み」について〈下〉……………	3306
国税庁 平成24年度分の法人企業の実態調査 ……………	3306
税理士が教える勘定科目別税務の着眼点 ⑱ 広告宣伝費・交際費・会議費・寄附金……………	3307
国税不服審判所 25年7～9月分の裁決事例 21件を公表 審査事例 未経過固定資産税 等相当額は固定資産の取得価額に算入すべ きとした事例……………	3307
政府税調法人 DG 租税特別措置見直しを議 論, 定額法に一本化……………	3308
租特透明化法の改正省令が公布……………	3308
〈税務相談〉運送業におけるIFRSの導入に 伴う売上計上基準の変更の可否……………	3308
平成26年3月決算法人のための設例による法 人税申告書別表の作成のしかた ①復興特 別法人税申告書 別表一「各課税事業年度 の復興特別法人税申告書」……………	3310
税理士が教える勘定科目別税務の着眼点 ⑲ 外注費・支払手数料・研究開発費……………	3310
〈税務相談〉過去の過大診療報酬を返還する 場合の損失計上時期等……………	3311
特集 平成26年3月決算向け特別企画税制改 正項目のポイント総チェック ④交際費・ 復興特別法人税他……………	3311
平成26年3月決算法人のための設例による法 人税申告書別表の作成のしかた ②復興特 別法人税申告書 別表二「復興特別所得税 額の控除に関する明細書」……………	3311
平成26年3月決算法人のための設例による法 人税申告書別表の作成のしかた ③別表六 (二十) 雇用者給与等支給額が増加した場 合の法人税額の特別控除に関する明細書……………	3312
仮装経理法人の解散と期限切れ欠損金……………	3312
骨太の方針へ向け政府与党の議論大詰め「法 人税改革の論点」 法人実効税率の引下げ と代替財源・課税ベース拡大の検討項目……………	3313
自民税調 法人税改革の認識を示す……………	3315

「経営者保証ガイドライン」課税関係を整理……………	3315
決算期の変更と事業年度……………	3315
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス タディ [ファイルNo.122] 繰戻し還付請求 書の電子申告を失念したケース……………	3316
政府 「骨太」に法人税改革の方針……………	3317
東京局文書回答 一般社団法人が基金の放棄 を受けた場合の課税関係を確認……………	3317
税効果会計の実務処理ケーススタディ [22] 株式投資信託……………	3317
〈税務相談〉事業年度を変更した場合の確定 した決算がない確定申告の効力等……………	3317

所得 税

▶ 源泉所得税

国税庁 消費税率引上げで源泉関係通達を改 正……………	3304
創業記念品とカタログギフト……………	3305
法定調書の光ディスク等による提出方法等が 変更……………	3306
海外へ出向する社員に関わる一連の税務……………	3307
派遣社員に支給する記念品……………	3308
通信講座の受講料と所得税……………	3311
タックスフロントウ ⑳丙欄適用者の源泉徴収 (所得税)……………	3315

▶ 税額控除・所得控除

ICLと医療費控除……………	3295
新生生前診断と医療費控除……………	3296
当初申告要件の廃止と外国税額控除……………	3299
タックスフロントウ ⑰借入金の借換えと住宅 借入金等特別控除(所得税)……………	3301
小規模企業共済等掛金控除の対象が拡充……………	3310
政府税調 配偶者控除等の中長期課題に……………	3311
雑損控除の損害金額を超える保険金等……………	3311
中古住宅取得後の耐震改修にも税制特例……………	3312
個人事業者における所得拡大促進税制……………	3313
消費税率の引上げに伴う住宅ローン税額控除 の拡充と各種給付措置について……………	3313
政府税調 配偶者控除見直しの論点を整理……………	3315

▶ 確定申告・年末調整等

- オーナー経営者・会社役員のための平成25年分の確定申告の留意点(追録)…………… 3295
- 国税庁 25年分の所得税等確定申告期の対応、国外財産調書も e-Tax 利用…………… 3296
- 税理士のための平成25年分所得税確定申告の主な改正項目等のポイント…………… 3297
- 国税庁 福島県下12市町村の申告・納付の期限延長を終了…………… 3298
- 復興特別所得税の申告書記載漏れに注意…………… 3300
- 税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ [ファイルNo.121] ゆうパックによる期限後申告のケース…………… 3302
- 還付等を受けるための申告書に係る「更正の請求書」の提出期限について…………… 3303
- 所得税及び復興特別所得税の確定申告に誤りがあった場合の申告内容の訂正方法について…………… 3307
- 25年分所得税・贈与税等の確定申告状況…………… 3314
- 東京局 25年分確定申告の状況…………… 3314
- 関信局 25年分確定申告の状況…………… 3314

▶ 国外財産調書制度

- 平成26年1月1日から国外財産調書の提出制度がスタート 対象者や財産の所在の判定、時価算定や見積もりには専門家の関与が必要となる場合も…………… 3293
- 「内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律(国外財産調書関係)の取扱いについて」(法令解釈通達)について…………… 3293
- 国外財産5,000万円調書と確定申告 Q&A…………… 3296
- 国外財産調書の申告スタート、調書・合計表の記載例を紹介…………… 3299

▶ 金融証券税制関係

- NISA 配当金の非課税受けるには配当基準日までに株式数比例配分方式へ手続きを…………… 3300

▶ その他

- 弁護士会の会務費用で高裁判決確定…………… 3296
- 弁護士会役員の必要経費巡る高裁判決の確定で国税庁が見解示す…………… 3297

- 個人事業者版の事業再生税制を創設…………… 3297
- 税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ [ファイルNo.120] 必要経費算入を失念したケース…………… 3297
- タックスフントウ ⑮遺産分割協議が整う前の不動産所得の留意点…………… 3297
- 〈重要資料〉定期借地権の設定による保証金の経済的利益の課税に係る平成25年分の適正な利率について(個人課税課情報・26年2月6日)…………… 3299
- 太陽光全量売電は一定の管理の有無で事業所得を判断…………… 3300
- [審査事例] 贈与を受けた債券の償還額のうち利息部分の額は運用益に相当し非課税所得には該当しないとした事例…………… 3300
- 売買契約解除に伴う手付金と所得税…………… 3302
- 税制非適格 SO の発行法人への譲渡は総合課税に…………… 3305
- 個人版の事業再生税制と債務免除益の特例を比較…………… 3305
- 神戸地裁 有報虚偽記載に係る損害賠償金を非課税と判断…………… 3305
- 現代税務・会計ニュースのキーワード [47] 不動産所有法人・不動産の法人化…………… 3307
- 個人版事業再生 評価損対象資産を政令で規定…………… 3310
- 大阪高裁 外れ馬券購入費用含めて払戻金に直接に要した費用と判断…………… 3312
- 未支給年金の請求権者が3親等に拡大…………… 3314
- 未支給の共済年金の課税関係…………… 3314
- ふるさと納税と一時所得の計算…………… 3317

資産税

▶ 財産評価

- 貸家建付地の評価と相続時の現況…………… 3294
- 借地権の価額と取引慣行の有無…………… 3297
- 国税庁 上場新株予約権の財産評価でパブコメ…………… 3307
- 復興法人税廃止で純資産価額の法人税等相当額40%に…………… 3307
- 〈税務相談〉土地の交換契約締結後に相続が開始した場合の課税関係…………… 3309

国税庁 復興法人税廃止で評価通達を一部改正	3309
財産評価基本通達の一部改正について(平成26年4月2日)	3309
「財産評価基本通達の一部改正について」通達等のあらましについて(情報)	3309
外貨建変額個人年金保険の評価	3315
国税庁 相続・評価関係通達を一部改正	3316

▶ 株価表・基準年利率等

類似業種平均株価表(25年11・12月分)	3296
基準年利率(25年10~12月分)	3296
基準年利率(26年1~3月分)	3314
類似業種平均株価表(26年1・2月分)	3316
類似業種平均株価表(26年3・4月分)	3317

▶ 譲渡所得

〈税務相談〉代物弁済により取得した土地の取得費等	3294
取得費加算の特例縮減、譲渡した土地に対応する相続税額のみ取得費に加算	3296
東京地裁 個人から法人への株式譲渡を低額譲渡と判断	3297
特定口座での株式譲渡と収入すべき日	3298
特定居住用財産の買換え特例の改正と譲渡の日	3298
利用権型リゾート会員権の譲渡損失の損益通算も廃止に	3299
東京高裁 相続不動産に係る相続税・所得税の二重課税事件で判決	3302
外国上場株式の配当等と申告分離課税	3302
ビットコインの課税関係で政府見解	3304
東京高裁 相続不動産の二重課税を巡る訴訟で判決	3309
取得費加算特例の改正で関連取扱いを法令化	3311

▶ 小規模宅地特例

本年分から適用となる老人ホームに入所した場合の小規模宅地特例を整理	3294
国税庁 小規模宅地特例における二世帯住宅取扱いで具体例 区分所有登記の有無で変わる適用関係	3297

「租税特別措置法(相続税法の特例関係)の取扱いについて」の一部改正について(法令解釈通達)のあらまし(情報)(国税庁・26年1月24日)	3297
老人ホームに入所した場合の小規模宅地特例、死亡後の要介護認定でも適用対象に	3313
小規模宅地特例 老人ホーム入居で生計別となった場合を確認	3316
小規模宅地特例と要介護認定	3317

▶ 事業承継税制

国税庁 事業承継税制の新法選択届出書を公表	3300
事業承継税制適用の判定単位	3301
事業承継税制と常時使用従業員	3305

▶ 教育資金の一括贈与特例

教育資金贈与の特例と払出し時期	3303
-----------------	------

▶ その他

東京局 24年分の相続税申告状況	3293
関信局 24年分の相続税申告状況	3293
相続税・贈与税申告書の見直しを促す文書照会とは	3295
26年度改正「医療法人版」の事業承継税制を創設	3298
〈税務相談〉特定贈与者の死亡以前に相続時精算課税適用者が死亡している場合の相続税	3299
医療法人版事業承継税制「認定医療法人制度」は10月1日から	3300
措置法40条1項後段規定に係る非課税承認の要件見直し	3301
二世帯住宅の共有登記と住宅資金贈与の非課税特例	3301
相続税額の2割加算と養子	3303
タックスフロントウ ⑨個人間における借地権の設定(贈与税)	3306
医療法人の社員と同族要件	3306
医療継続の納税猶予制度 基金拠出型へ移行した場合は猶予額の一部が免除	3311
持分なし医療法人に対する贈与	3312
新医療法人の範囲	3313

〈税務相談〉負担付遺贈財産の価額が赤字となった場合	3315
基礎編+事例QAで身に付く民法相続編講座 ①相続人の範囲	3315
東京地裁 相続人名義の預貯金が相続財産に該当と判断	3316

消費税等

▶ 消費税率引上げ対応関係

消費税率引上げに関するQ&A ⑯工事進行基準を採用している場合の適用関係を整理、12月決算法人の場合の適用税率	3293
国税庁 消費税率の引上げ“適用税率”に関するQ&Aを公表	3296
「消費税率引上げに伴う資産の譲渡等の適用税率に関するQ&A」(国税庁消費税室・平成26年1月)	3296
消費税率引上げに関するQ&A ⑰販売奨励金の支払い、課税仕入れの時期の特例と適用税率	3298
消費税率引上げに伴う実務対応のポイント I 各種システムの変更と入力方法の留意点	3298
消費税率引上げに関するQ&A ⑱仕入側の適用税率、短期前払費用と課税期間の短縮特例	3299
消費税率引上げに関するQ&A ⑲賃貸料の支払期日と適用税率、消基通9-1-20との関係	3300
短期前払費用で仕入対価返還の処理をした場合に生じる税率差相当額 当期に損金算入可能であることを確認、申告調整は不要	3301
消費税率引上げに伴う法人税申告書の別表四・別表五(一)の実務 ①施行日前後の資産の譲渡等と売り手側・買い手側の処理	3301
消費税率引上げに関するQ&A ⑳旧税率5%で請求された26年4月以降の期間分を含む保守料の処理	3302
〈税務通信 REPORT〉3月に支給する4月以降分の定期券代/4月1日をまたぐ期間の出張手当	3303

緊急解説 「消費税率引上げに伴う資産の譲渡等の適用税率に関するQ&A(平成26年1月 国税庁消費税室)」を読み解く	3303
特集 消費税率の適用税率のポイント総チェック ①施行日をまたぐ棚卸資産の譲渡等	3304
消費税率引上げに伴う実務対応のポイント III 税率引上げに伴う経理処理の留意点	3304
施行日以後に過大に受けた税率差3%相当額の取扱い	3305
特集 消費税率の適用税率のポイント総チェック ②施行日をまたぐ取引(役務提供)	3305
消費税率引上げに伴う法人税申告書の別表四・別表五(一)の実務 ②施行日をまたぐ保守料に係る申告調整①	3305
消費税率引上げに関するQ&A ㉑収益・費用の計上時期が異なる場合の仕入控除の時期 他	3306
特集 消費税率の適用税率のポイント総チェック ③施行日をまたぐ取引(資産の貸付)	3306
特集 消費税率の適用税率のポイント総チェック ④施行日をまたぐ取引(その他)	3307
企業懇話会消費税アンケート 施行日前後の短期前払費用の取扱い「仮払金処理」採用企業が47%	3307
消費税率引上げに関するQ&A ㉒貸手と借手で取引に対する認識が異なるリース取引の適用税率	3308
仕入税額控除における請求書等の保存、取引金額の修正は別途資料でも	3309
消費税率引上げに伴う法人税申告書の別表四・別表五(一)の実務 ③施行日をまたぐ保守料に係る申告調整②	3309
消費税率引上げに関するQ&A ㉓貸手と借手で取引の認識が異なるリース取引の適用税率②	3311
税率引上げ後に初めて迎える消費税確定申告の留意点(上)	3312
税率引上げ後に初めて迎える消費税確定申告の留意点(下)	3313
消費税率引上げに伴う法人税申告書の別表四・別表五(一)の実務 ④短期前払費用	3313
特集 税率引上げ後に初めて迎える消費税確定申告の留意点〈小規模事業者編〉	3314

▶印紙税関係

印紙税の免税点引上げと再発行した受取書 ……	3297
印紙税の免税点引上げと再発行した受取書② ……………	3299
消費税率引上げに伴う実務対応のポイント II 各種契約書の見直しと新規作成上の留意 点 ……	3300
消費税率引上げに伴う変更契約書と印紙税の 留意点 ……	3302
消費税率引上げに伴う「変更契約書」に係る 印紙税の留意点 Q&A 既存契約について 新たに課される消費税等相当額を増額する 文書を作成した場合の留意点 ……	3304
消費税率引上げに伴う変更契約書の印紙税の 取扱いを再確認 ……	3306
印紙税の非課税・不課税 ……	3306
印紙税法の改正と過誤納 ……	3307

▶その他

平成26年度改正 消費税課税売上割合の計算 で金銭債権譲渡5%を分母に算入 ……	3300
税抜価格ベースの端数処理特例は課税期間中 途からでも適用可能 ……	3304
経産省 外国人旅行者向けの消費税免税制度 リーフレット ……	3306
ネット役務提供の国外事業者に消費税を課税 ……………	3307
東京地裁 会員制リゾートクラブの消費税で 判決 ……	3307
外国人旅行者向けの消費税見直しで免税対象 が拡大、取扱店も増加 ……	3309
与党税協 消費税軽減税率対象の選定方法を 確認 ……	3309
消費税の還付申告と過少申告加算税 ……	3309
現物給与と課税仕入れ ……	3309
簡易課税みなし仕入率引下げ、選択届出書を 9月30日までに提出すれば経過措置 ……	3310
輸出品取扱売場に係る免税取引と課税売上割 合 ……	3310
タックスフロントウ ②賃貸建物の用途変更 (法人税・消費税) ……	3311

特集 平成26年3月決算向け特別企画 税制 改正項目のポイント総チェック《最終 回》消費税事業者免税点制度、控除対象外 消費税額等の損金算入 ……	3312
与党税協 消費税軽減税率に関する論点整理 ……………	3314
金銭債権譲渡に係る課税売上割合の計算方法 の見直しはDESも対象に ……	3315
軽減税率の区分経理4案の特徴と問題点 ……	3315
課税売上割合の計算の一部改正で続報 自動 車リサイクル預託金の譲渡も課税売上割合 の計算上5%相当額を分母に算入 ……	3316
国税庁 消費税法基本通達を一部改正 ……	3316

地方税

平成26年度改正 地方税法等の一部改正法案 も国会へ ……	3299
固定資産税と住宅用地の負担調整措置 ……	3308
東京高裁 固定資産評価の差戻審で判決 ……	3310
外国人住民に係る改正住基法と個人住民税 ……	3312
東京都主税局 地方法人税創設で条例改正 ……	3314
平成26年度版「全国法人住民税率の一覧」 10月1日以後の法人税割の引下げ等は6・ 7月の条例改正で実施 ……	3316
全国都市法人住民税率・事業税率一覧 ……	3316

国税通則法関係

国税不服審判所 25年4～6月分の裁決事例 16件を公表 [審査事例] 源泉所得税の納 付が法定納期限後になったことについて真 に納税者の責めに帰することのできない客 観的事情があったと認められるとした事例 ……………	3296
26年7月以後の事前通知は税理士だけでも可 能に ……	3299
行政不服審査法関連3法案を国会へ提出、国 税不服申立制度見直しへ ……	3304
国税庁 調査手続関係の通達・FAQ等と税 務代理権限証書を改正 ……	3308
行政不服審査法関連3法が国会で成立 ……	3315

国際課税等

外国子会社の適格再編 多額の課税繰延べ額がある場合は外国子会社合算税制 (TH 税制) に注意	3293
OECD 金融口座情報の自動的情報交換で国際基準を策定	3301
TH 税制 テレビ会議で株主総会等に参加した役員等がいる場合の管理支配基準の判定で経産省が国税庁に照会	3301
経産省 BEPS への対応に関する調査報告書を公表	3307

マイナンバー法関係

マイナンバー法施行令案でパブコメ	3297
番号法施行令がパブコメを経て3月31日公布	3306
政府税調 DG 預金口座にマイナンバー検討	3307
番号法の特定個人情報保護委関係分を施行	3309
内閣官房 番号法の逐条解説を公表	3312
番号法関係で財務省関係の政令公布	3314
内閣官房「番号制度」FAQ を全面改訂	3317
国税庁 法人番号の指定案でパブコメ	3317

税制改正全般

平成26年度税制改正の主要項目の適用時期一覧	3294
平成26年度税制改正法案を国会へ提出	3298
所得税法等の一部を改正する法律案要綱 (平成26年2月4日提出)	3298
税制改正法案が衆議院を通過	3302
平成26年度税制改正法が成立・公布へ	3305
平成26年度の改正税法・政省令が公布・施行	3306
平成26年度税制改正政令要綱 (平成26年3月31日公布)	3306

企業会計

26年3月期で生産性向上設備投資促進税制を適用した場合の税効果会計	3297
-----------------------------------	------

所得拡大促進税制 26年3月期の税効果にも影響	3299
1・2月決算法人の税効果	3300
先端設備の証明書と税効果	3310
地方法人税の創設に伴う税効果会計の法定実効税率の取扱い	3315

公益法人

公益法人の会計・監査・税務 ㊸会計・税務編 [1] 整備法施行規則の改正及び公益法人に關係する税制の改正について	3294
公益法人の会計・監査・税務 ㊸税務編 X VII 特定収入に該当しない寄附金に係る確認申請について	3301

納税環境・手続・その他

〈稲垣光隆国税庁長官新春インタビュー〉改正消費税法の円滑な施行へ向け広報・相談・指導等の各種施策を推進～納税者利便とサービスの向上、適正公平な調査・徴収の実現に努める	3293
関東財務局と東松山税務署が共同で租税教室	3294
日税連 新年賀詞交歓会を開催	3295
東京会 平成26年賀詞交歓会	3295
東京局 税理士の無料申告相談会場等の変更 に注意	3296
全法連 新年賀詞交歓会を開催	3296
東京局・関信局「確定申告相談早見表」を HP に掲載	3296
読売巨人軍の新入団選手が確定申告研修を受 講	3297
上尾署 上尾メディックス選手が確定申告書 作成	3297
判決速報 (25年7月～9月分)	3297
さかなクンがe-Tax 体験で“ギョギョ ギョっ!”	3298
東京会 相続税の無料相談会を開催	3298
大相撲の遠藤関が確定申告 PR	3299
高橋英樹夫妻と真麻さんが初日申告	3300

“モーニング娘。OG” 辻希美さんが青申会一 日広報部長……………	3300	東京税理士会 「報道関係者との懇談会 2014・春」を開催……………	3313
清水アキラさんがe-Taxで確定申告……………	3301	関信局 日本酒等の輸出促進で意見交換……………	3314
国税庁の日本産酒類の輸出取組み、初代ミス 日本酒が表敬訪問……………	3301	国税庁 26年度第1回のネット公売を実施……………	3315
プロ野球新人選手が「税の意義と役割」を学 ぶ……………	3302	マイナンバーの広報用ロゴマークが決定……………	3315
日本原価計算研究学会・建設産業経理研究機 構がシンポジウム……………	3305	国税庁 課税部長会議で事務作業効率化につ いて議論……………	3316
銚子税務署 確定申告等の広報協力者に表彰 状……………	3307	金沢局 北陸税理士会に感謝状……………	3316
人事異動(国税庁)平成26年3月31日・4月 1日発令……………	3307	国税庁 全国徴収部長会議を開催……………	3316
人事異動(国税庁)平成26年4月11日発令……………	3308	国税庁 25年度の異議申立て・訴訟の概要……………	3317
OECD 東京で消費税グローバルフォーラム ……………	3309	国税庁 平成25年度の査察概要を公表……………	3317
判決速報(25年10月~12月分)……………	3311	審判所 平成25年10~12月分裁決16事例を公 表[審査事例]無限責任社員の第二次納税 義務……………	3317
西新井大師門前から人力車でe-TaxをPR……………	3312	東京会 第58回定期総会を開催……………	3317
〈島山稔国税不服審判所長インタビュー〉国 税不服審査制度の見直し踏まえ適正迅速に 対応……………	3312	全法連 功労者表彰式を開催……………	3317